

規制的手法を含めた環境保全のための政策手法 （「平成18年4月7日閣議決定 第三次環境基本計画」（抄））

○直接規制的手法

社会全体として達成すべき一定の目標と最低限の遵守事項を示し、これを法令に基づく統制的手段を用いて達成しようとする手法です。生命や健康の維持のように社会全体として一定の水準を確保する必要がある場合などに効果が期待されます。

- （例）・大気汚染防止法による硫黄酸化物やばい塵等の排出基準
- ・総量規制
 - ・水質汚濁防止法による排水基準等

○枠組規制的手法

目標を提示してその達成を義務づけ、あるいは一定の手順や手続きを踏むことを義務づけることなどによって規制の目的を達成しようとする手法です。規制を受ける者の創意工夫を活かしながら、効果的に予防的あるいは先行的な措置を行う場合などに効果が期待されます。

- （例）・P R T R法による届出制度
- ・大気汚染防止法による化学物質の規制（有害大気汚染物質に該当する可能性のある物質を明らかにし事業者が状況把握及び排出等の抑制の責務を課したもの）等

○経済的手法

市場メカニズムを前提とし、経済的インセンティブの付与を介して各主体の経済合理性に沿った行動を誘導することによって政策目的を達成しようとする手法であり、持続可能な社会を構築していく上で効果が期待されます。

- （例）・使用済み製品や容器包装等の確実な回収のための預託払戻制度（デポジット）等

○自主的取組手法

自主的取組は、事業者などが自らの行動に一定の努力目標を設けて対策を実施するという取組です。技術革新への誘因となり、関係者の環境意識の高揚や環境教育、学習にもつながるといった利点があります。事業者の専門的知識や創意工夫をいかしながら複雑な環境問題に迅速かつ柔軟に対処するような場合などに効果が期待されます。

- （例）・経済団体連合会の地球温暖化対策
- ・個別企業の環境行動計画等

○情報的手法

環境保全活動に積極的な事業者や環境負荷の少ない製品などを、投資や購入等に際して選択できるように、事業活動や製品・サービスに関して、環境負荷などに関する情報の開示と提供を進める手法です。製品・サービスの提供者も含めた各主体の環境配慮を促進していく上で効果が期待されます。

- （例）・環境報告書
- ・環境ラベル
 - ・環境会計
 - ・L C A（ライフサイクル・アセスメント）

○手続的手法

各主体の意思決定過程に、環境配慮のための判断を行う手続きと環境配慮に際しての判断基準を組み込んでいく手法です。各主体の行動への環境配慮を織り込んでいく上で効果が期待されます。

- （例）・環境影響評価制度
- ・ISO14001などの環境マネジメントシステム
 - ・戦略的環境アセスメント等